

令和7年度福島県農林水産物等緊急時放射線モニタリング事業に係る
労働者派遣業務委託（分析及び事務補助）仕様書

福島県農業総合センター

1 業務名

令和7年度福島県農林水産物等緊急時放射線モニタリング事業に係る労働者派遣業務委託
（分析及び事務補助）

2 目的

農林水産物等緊急時モニタリング事業を円滑かつ効率的に執行するため、福島県（以下「甲」という。）が受託者（以下「乙」という。）に関連業務について業務委託し、乙の雇用する労働者（以下「派遣労働者」という。）を甲に派遣し、甲が派遣労働者を指揮命令して業務に従事させるために必要な事項を定める。

3 派遣労働者が従事する業務の内容

乙は、農業総合センターにおける農林水産物モニタリング業務に係る検体の受入れ、前処理分析用の容器への充填、検査終了後の検体の廃棄、これらに付随する準備、片付け、分析室及び執務室の清掃、検査結果の確認等の事務補助を行うものとする。派遣労働者が従事する業務の手順は、以下のとおりとする。

ア 乙は、福島県各農林事務所及び福島県水産海洋研究センター等から搬入される農林水産物モニタリング用の検体の受入の補助を行い、甲が指示する方法により前処理（調製）を行う。

イ 乙は、前処理後の検体を、甲が指示する方法により分析用の容器に充填する。

ウ 乙は、検査結果のとりまとめ、報告、その他モニタリング業務に係る事務補助をする。

エ 乙は、検査が終了した検体の廃棄について補助する。

4 派遣労働者が従事する業務に伴う責任の程度

役職を有さない（部下なし）。

5 派遣労働者の就業場所

（1）名 称 福島県農業総合センター 安全農業推進部 分析課

（2）所在地 福島県郡山市日和田町高倉字下中道116

（3）電話番号 024-958-1732

6 組織単位

福島県農業総合センター 安全農業推進部 分析課

7 派遣労働者を直接指揮命令する者

福島県農業総合センター 安全農業推進部 分析課長

8 労働者派遣の期間、派遣人数及び派遣就業する日

（1）派遣の期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日

（2）派遣人数

（R7年度） 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	派遣延日数
日数	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	204 [日]
人員	6	6	6	6	4	6	6	6	4	3	3	3	1,003(人・日)
総人数	102	102	102	102	68	102	102	102	68	51	51	51	

※派遣労働者は、経験者を優遇するものとする。

(3) 派遣の就業する日

月曜日から金曜日までとする。ただし、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までを除く。

9 派遣就業の開始及び終了の時刻並びに休憩時間

(1) 就業の開始及び終了時刻 8時30分から17時15分まで

(2) 休憩時間 12時00分から13時00分まで

10 派遣労働者の安全及び衛生の確保に関する事項

(1) 甲及び乙は、労働安全衛生法等に定める諸規定を遵守し、派遣労働者の安全衛生等の確保に努めるものとする。

(2) 乙は、労働安全衛生法に定める雇入れ時の安全衛生教育を行った上、甲に派遣しなければならない。

11 派遣労働者からの苦情の処理に関する事項

(1) 派遣労働者から苦情の申し出を甲が受けた場合は派遣先責任者が、乙が受けた場合は派遣元責任者が当該苦情を適切かつ迅速に解決し、その結果を必ず派遣労働者に通知する。

(2) 甲及び乙は、派遣労働者から苦情の申出があった場合には、互いに協力して迅速な解決に努めるものとする。

12 本契約の解除に当たって講ずる派遣労働者の雇用の安定を図るために必要な措置に関する事項

(1) 甲は、甲に起因する事由により、労働者派遣契約の契約期間が満了する前の解除を行おうとする場合には、乙の合意を得ることはもとより、あらかじめ相当の猶予期間をもって乙に解除の申し入れを行うこととする。

(2) 甲及び乙は、本契約の契約期間が満了する前に派遣労働者の責めに帰すべき事由によらない契約の解除を行った場合には、当該派遣労働者の新たな就業機会の確保を図ることとする。

(3) 甲は、甲の責めに帰すべき事由により本契約の契約期間が満了する前に労働者派遣契約の解除を行おうとする場合には、派遣労働者の新たな就業機会の確保を図ることとし、これができないときには本契約の解除を行おうとする日の30日前までに乙に対し、その旨の予告を行うこととする。当該予告を行わない場合には、甲は当該労働者の30日分以上の平均賃金に相当する額を損害賠償額として支払うこととする。甲が予告をした日と本契約の解除を行おうとする日の間の期間が30日に満たない場合には、派遣労働者の当該予告の日と本契約の解除を行おうとする日の30日前の日との間の期間の日数分以上の平均賃金に相当する額についての損害賠償を行うこととする。

(4) その他甲は乙と十分に協議した上で、適切な方策を講ずることとする。

(5) 甲は、本契約の契約期間が満了する前に契約の解除を行おうとする場合であって、乙から請求があったときは、契約の解除を行った理由を乙に対し明らかにすることとする。

13 派遣元（乙）責任者及び派遣先（甲）責任者に関する事項

(1) 派遣先責任者（甲）福島県農業総合センター 事務部
総務課長 （連絡先：024-958-1705）

(2) 派遣元責任者（乙）株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇 〇〇〇〇 （連絡先： - - ）

14 派遣労働者の福祉の増進のための便宜の供与に関する事項

甲は、派遣労働者に対し、甲の職員が通常利用する施設又は設備について、利用することができるよう便宜供与することとする。ただし、雨具、防寒着、作業靴等専ら派遣労働者個

人に供するものは乙が負担する。

15 派遣先が派遣労働者を雇用する場合の紛争防止措置

甲は、本契約の終了後、当該派遣労働者を雇用しようとする場合は、事前にその旨を乙に通知するものとする。

16 派遣労働者を労使協定方式の対象となる派遣労働者に限定するか否かの別限定しない。

17 派遣労働者を無期雇用派遣労働者又は60歳以上の者に限定するか否かの別限定しない。

18 提出書類

乙は、委託契約書に定めるもののほか、次の各号に掲げる書類を甲の指定する日までに提出しなければならない。

(1) 着手届(様式第1号)

(2) 完了報告書(様式第2号)

(3) 実績報告書(様式第3号)

実績報告書には派遣業務に係る勤務記録表を添付する。

(4) その他甲が必要と認める書類

19 業務上の留意事項

本業務の実施に当たって必要となり取得する財産は、取得価格又は効用の増加価格が50万円未満であること。

なお、10万円を超える備品等について、リースあるいはレンタルで対応できるものは、財産の取得ではなく、極力リース等で対応すること。

20 委託事業により発生した収益の取扱い

委託期間終了後に委託契約額を確定した結果、委託事業の実施により発生した収入がある場合、得られた収入から委託契約額を上回る事業費を差し引いた額を返還するものとする。

21 財産権の取扱い

乙の委託業務の実施に伴って取得した財産は、原則として甲に帰属するものであるが、次の全ての要件を満たした場合は、甲に申し立てて乙に帰属させることができるものとする。

(1) 財産に関して出願・申請の手続を行う場合、甲に報告すること。

(2) 甲が公共の利益のために要請する場合、甲に対し、当該財産を無償で利用する権利を許諾すること。

(3) 正当な理由なく取得した財産を相当期間活用していない場合、甲の要請に応じて第三者への実施許諾を行うこと。

(4) 乙が財産に関する事業を実施しなくなった場合、当該財産を事業の目的に従い、希望する地域の関係者に譲渡する等、公益かつ公平な取扱いを行うこと。

22 暴力団排除条項を確認するための書類

契約書第23条第1項第4号を確認するため、次の書類を甲の指定する日までに提出しなければならない。

(1) 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書(様式第4号)

(2) 役員一覧(様式第5号)

23 その他

(1) 委託費の支給事由と同一の事由により支給要件を満たすこととなる国や県等の交付金、補助金、助成金等との併給はできないこと。

(2) 委託業務に関連する書類・領収書等は、契約締結後5年間保存するものとする。

- (3) 業務の中に生産者情報や検体提供者等に関する個人情報取扱事務が含まれるため、乙及び派遣労働者は、業務の履行に関して取り扱う機密情報及び個人情報について、個人情報保護法、福島県情報セキュリティポリシーその他必要な法令及び県の規程等を遵守するとともに、別記個人情報取扱特記事項に従わなければならない。